

各位

国立大学法人山梨大学学長 貫井英明

(UCIP 理事長)

国立大学法人新潟大学学長 下條文武

(UCIP 副理事長)

山梨大学及び新潟大学では平成 20 年度文部科学省産学官連携戦略展開事業において採択され設置した「国際・大学知財本部コンソーシアム(UCIP)」事業の一環として、来る 2 月 24 日(火)に「大学における安全保障貿易管理セミナー」を開催いたします。大学、高専、研究機関など多くの皆様の御来場をお願いいたします。

記

文部科学省「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム):

国際的な産学官連携活動の推進」

大学における安全保障貿易管理セミナー

【日時】2009年2月24日(火) 13:00~20:00 <受付:12:00~>

【場所】キャンパス・イノベーションセンター東京 1F 国際会議室

東京都港区芝浦 3-3-6 (田町駅前)

<http://cic-hp.zam.go.jp/tokyo/access.php>

【申込方法】

参加申込書(下記 HP よりダウンロードできます)を FAX

もしくは E-mail で、2/18(水)までにお申込み下さい。

【申込・お問合せ】

国際・大学知財本部コンソーシアム

TEL: 03-6413-6226 FAX: 03-5440-9084

E-mail: ucip@bz03.plala.or.jp

【詳細ホームページ】

国際・大学知財本部コンソーシアム HP

URL: <http://www.ucip.jp/>

(チラシ・申込書はトップページ「更新情報」の

「安全保障貿易管理セミナーのご案内」からダウンロードできます)

【プログラム】

13 : 00 ~ 13 : 10	挨拶 UCIP 理事長 文部科学省研究振興局 研究環境・産業連携課技術移転推進室長	貫井英明 小谷和浩
13 : 10 ~ 14 : 10	『大学等における安全保障貿易管理に係る効果的な 自主管理体制整備の促進』 経済産業省安全保障貿易検査官室長	牧野守邦
14 : 10 ~ 15 : 10	『輸出管理遵守のための実務アドバイス』 財団法人 安全保障貿易情報センター 情報サービス・研修部 次長	中尾寛
(15 : 10 ~ 15 : 30	休憩)	
15 : 30 ~ 16 : 30	『企業の輸出管理と大学における輸出管理』 株式会社 東芝 輸出管理部 企画・教育・監査担当 参事	新留二郎
16 : 30 ~ 17 : 15	『大学における安全保障貿易自主管理体制の構築』 UCIP 法務調査研究部門リーダー (新潟大学 社会連携研究センター教授)	松原幸夫
17 : 15 ~ 17 : 45	質疑応答	
17 : 45 ~ 17 : 50	挨拶 UCIP 副理事長 (新潟大学長)	下條文武
18 : 00 ~ 20 : 00	交流会	

UCIP 理事長 貫井英明
(山梨大学長)
UCIP 副理事長 下條文武
(新潟大学長)

昨今、大学の業務を推進してまいりますに、教育研究においては海外からの研究者や研究員の雇用、留学生の獲得、また産学官連携においても海外企業等との知的財産活用、共同研究事業の推進など、あらゆる活動に国際展開は欠かせないものとなっています。

文部科学省では、これら海外との交流・連携を大学が進めていく際には、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめとする安全保障貿易管理に関する各種法令に基づく様々な規制に適切な対処をするよう求めています。2006年には「大学及び公的研究機関における輸出管理体制の強化について」の通達があり、2007年には知的財産戦略本部の『知的財産推進計画』に大学の「輸出管理の強化」が盛り込まれました。また、経済産業省からも2008年1月に「安全保障貿易管理に係る機微技術管理ガイドンス」が策定されるなど、大学における「安全保障貿易管理」の重要性が増し、輸出管理体制の構築へ向けた取組みが急務となっているところです。

外為法の規制対象としては、海外の大学や企業への試作装置や試料の持ち出し、あるいは未公開技術の提供など物や技術を国外へ輸出するばかりでなく、外国から受け入れた研究者や留学生、来日した海外研究者等との研究交流における技術供与や情報提供も適用範囲となっています。このように非常に多岐に亘った安全保障貿易管理を実現するには、これを大学のリスク管理として位置づけ、教職員が一体となって取り組むことが必要です。

大学等研究機関それぞれで、人（研究者や留学生の交流）、物（装置や研究成果有体物の輸出）、技術情報（技術移転やメール等のやりとり）の安全保障貿易管理をどのように行うか、学内の担当部署をどのように設置するかなど、様々な課題があると考えられます。このセミナーでは、それらの問題点を浮き彫りにし、各大学等が適切な輸出管理体制を構築・整備する際の一助となればと考えています。

研究者、総務・人事・財務・国際交流・産学官連携・知的財産など担当職員の関係皆様、年度末でもあり御多用とは存じますが、ぜひとも御参加くださいますようお願い申し上げます。

以上